

横浜市景況・経営動向調査 第27回

横浜市経済局 1998年12月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

横浜経済の動向（平成10年12月）

第27回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
（財）横浜・神奈川総合情報センター

〔調査の概要〕

1. 目的・内容：『みなと経済人フォーラム』の一環として、横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、フォーラム参画企業を対象にアンケート調査（指標調査，特別調査）及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月，9月，12月，3月）実施。
2. 調査対象：『みなと経済人フォーラム』参画企業 962社
回収数407社（回収率：42.3%）

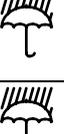
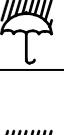
	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	20 (42)	20 (51)	131 (269)	21 (61)	192 (423)
非製造業	30 (61)	89 (196)	61 (176)	35 (106)	215 (539)
合計	50 (103)	109 (247)	192 (445)	56 (167)	407 (962)

※（ ）内は調査対象企業数

- ※ 大企業…………… 横浜市に本社を置く，資本金10億円以上の企業
- ※ 中堅企業…………… 横浜市に本社を置き，製造業は資本金1億円以上10億円未満，非製造業は資本金3,000万円以上10億円未満の企業
- ※ 中小企業…………… 横浜市に本社を置く，上記の基準未満の企業
- ※ 市外本社企業…… 横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成10年12月実施

業 種 別 動 向

業 種	景 況・見 通 し	動 向
1. 鉄鋼・金属等	他産業の需要の低迷やアジア経済の不振、対米輸出の減少をうけ、今期（平成10年10月～12月）のBSI値は▲80.5と落ち込んでいる。このような中、収益の改善を図るため、コスト削減策など効率化が進められている。しかし、引き続き他産業の設備投資の減少やアジア経済の不振が予想されるため、来期（平成11年1月～3月）のBSI値は▲85.7とさらにマイナス幅を拡大させる予想となっている。	
2. 一般機械	今期（平成10年10月～12月）のBSI値は、再び悪化し、▲58.8となった。内需だけでなく、これまで好調であった外需も、対米向けがやや落ち込み、かげりがでてきている。来期（平成11年1月～3月）以降も横ばいで、厳しい予想が続いている。	
3. 電機・精密等	消費の低迷がより強まり、設備投資の減少に伴う新規需要も低迷している。これらの影響で、今期（平成10年10月～12月）のBSI値は▲67.3と前期（平成10年7月～9月）に比べて10.2ポイント低下した。今後も、景気は低迷すると予想しているため、来期（平成11年1月～3月）以降のBSI値は改善幅の小さい予想となっている。今後は、価格調整や雇用調整が不可避となっている。	
4. 輸送用機械	今期（平成10年10月～12月）のBSI値は▲78.3と前期（平成10年7月～9月）に比べて11.6ポイント悪化した。軽自動車の新規格効果などで乗用車はやや持ち直しているものの、トラックなど商用車の需要やアジア向けが依然として低迷している。この影響で、部品業界も厳しい状況にある。今後も景気低迷を予想しているため、来期（平成11年1月～3月）の見通しはより厳しいものとなっている。	
5. 建設業	今期（平成10年10月～12月期）のBSI値は▲60.9で、前期（平成10年7月～9月）と比べて4.8ポイント改善した。しかし、民間需要が低迷しているため、業況は依然雨模様である。公共事業も、政府・自治体財政悪化に伴い、息切れしている状況である。今後の予想でも、民間需要低迷の影響を反映して、来期（平成11年1～3月期）は横ばい、来々期（平成11年4～6月期）は再び悪化という厳しい予想となっている。	
6. 運輸・倉庫業	今期（平成10年10月～12月期）のBSI値は▲52.0で、前期（平成10年7月～9月）と比べて9.6ポイント改善したが、景気低迷を反映して業況は依然雨模様である。運輸業では、取扱量減から荷動きが悪い状態が続いており、依然として思わしくない。倉庫業も不況のため倉庫への入庫量が減少し、回転率は40%を切る状況が続いている。今後は、在庫調整を行う企業が増加するため、さらに厳しい状況になると考えられる。	
7. 卸売業	今期（平成10年10月～12月期）のBSI値は▲55.3で、前期（平成10年7月～9月：▲56.8）とほぼ横ばいの結果となった。景気の低迷だけでなく、規制緩和の影響も受け、卸売業界は競争が激しい状態にある。業界の構造転換の中で付加価値を高め、経費削減を進めることが必要となっている。	
8. 小売業	今期（平成10年10月～12月期）のBSI値は▲60.8で、前期（平成10年7月～9月：▲60.4）とほぼ横ばいの結果となった。10月はベスターズ優勝記念セール等で売上増となったものの、客単価が下がったところもでたようである。12月は法人需要の低迷から、お歳暮商戦が厳しいだけでなく、民間企業のボーナスカットにより販売も著しくなかった。顧客確保のため、消費税還元セールなどをやむなく実施しているところも見られる。地域振興券については、期待度はあまり高くなく、来期（平成11年1～3月期）以降の予想はより厳しいものとなっている。	

業種	景況・見通し	動向
9. 不動産業	オフィスビル動向をみると、横浜にある支店や営業所の統廃合の影響を受け、空室率が引き続き上昇傾向にある。このため平均賃料も減少している。商業テナントについては、横浜ベイスターズ優勝のセールやイベント等による売上増もあったが、歩合賃料は依然低迷している。住宅部門については、住宅減税が決定したため、来客数は増えているものの、先行き不安が依然強いいため、売上増になるかは今後の動向を見る必要がある。	 
10. 情報サービス業	バブル崩壊後に情報システム等への設備投資が一時抑制されたことへの反動や、2000年問題対応への駆け込み需要等から不況の中でも比較的健闘している。今期(平成10年10月～12月期)のBSI値は4.6で、前期(平成10年7月～9月)と比べて9.6ポイント改善し、プラスに転じた。しかし、今年後半から落ち込みが見られるのではないかと懸念されている。	 

※BSI 値＝自社業況「良い」％－自社業況「悪い」％

※天気の上段は現状(平成10年10～12月期)の業況、下段は将来見通し(平成11年4～6月期)。

※天気はBSI 値にヒアリング調査を加味して作成している(対応は下表の通り)。

B. S. I.	天気	B. S. I.	天気	B. S. I.	天気
20.1 以上		5.0～-5.0		-20.1～-40.0	
5.1～20.0		-5.1～-20.0		-40.1 以下	

その他業種の動向

市内主要企業に対するヒアリング結果をまとめている。

ホテル関連	市内主要ホテルの宿泊稼動状況は前年度並で引き続き厳しい状況である。しかし、スポーツ界の盛り上がりなどで、「横浜」がマスコミでクローズアップされたことにより個人客の増加が目についた。今後も宿泊・宴会・婚礼ともますます厳しい状況が続くと見ており、たとえ経済が好転してもその効果が出てくるのは年内は難しいと考えている。企業需要が滞る現在、個人客の取り込みが重要であり、カードの作成などによるリピーターの確保やインターネットなどによる予約システムの確立、パック商品の充実が今後必要とされるだろう。
生活協同組合関連	生活協同組合関連の現況は、ほぼ前年比並みで推移しているが、不況感の浸透で組合員数や一世帯あたりの購入額も減少しており、僅かに下回る場所も見受けられる。店舗の統廃合や安全性の高い商品の普及を進める中、ナショナルブランド商品の導入や環境問題、社会福祉の分野においても、充実させていく方向である。ワーカーズについては保育ワーカーズが苦戦している。今後は、連合会が行っていた共同仕入れ事業を独立させ、スリム化して行くことが目標である。
生涯学習関連	全般として、現在の景気の影響を受けており、生活者のニーズに対応したビジネス・資格を中心とした講座の充実を図ること、質を重視したより専門的な講座などの特徴を明確にし、差別化を図っていくことなどが課題となっている。カルチャーセンターでは、趣味的講座が減少しており、世相を反映して資格取得・転職などに役立つ講座にシフトしてきている。専門学校では、マルチメディア関係は増加傾向にあるが、語学関係は厳しい。冬期講座などの短期的な講座は実務系が中心となっている。今後、より特殊性や専門性が求められる傾向にある。

景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業の今期（平成10年10～12月期）の自社業況BSI値は、前期（平成10年7～9月期：▲53.2）のBSI値に比べてさらに2.5ポイント低下し▲55.7と低迷している。この数値は、バブル崩壊後の底値（平成5年7～9月期：▲56.1）に匹敵する低い数値である。また、来期（平成11年1～3月期）は、▲56.5とさらに悪化する予想となっている。金融再生関連法が昨年10月に成立し、金融システムの安定化や追加的な減税、公共事業がもり込まれた緊急経済対策が11月に打ち出されたものの、自社業況の予想値が下がっており、先行きに対する不安感が以前にも増して強まっているとみられる。来々期（平成11年4～6月期）も、▲51.8と従来に比べて弱い改善予想となっている。このように、自社業況BSI値は底を探っている状況である。

市内企業のBSI値を引き下げた原因は、製造業が再び落ち込んだためである。製造業は、今期（平成10年10～12月期）▲67.6と、前期（平成10年7～9月期：▲56.9）の値に比べて10.7ポイント低下し、平成4年度の本調査開始以来最悪の水準となった。このため、後でみる非製造業の景況感（▲45.0）と22.6ポイントの差が出た結果となった。特に、主要業種である鉄鋼・金属等、一般機械、電気・精密等、輸送用機械が軒並み減少している。来期（平成11年1～3月期：▲65.4）もわずかながらの改善しか見られない状況である。特に鉄鋼・金属等については、今期（▲80.5）よりもさらに悪化する（▲85.7）という厳しい予想となっている。

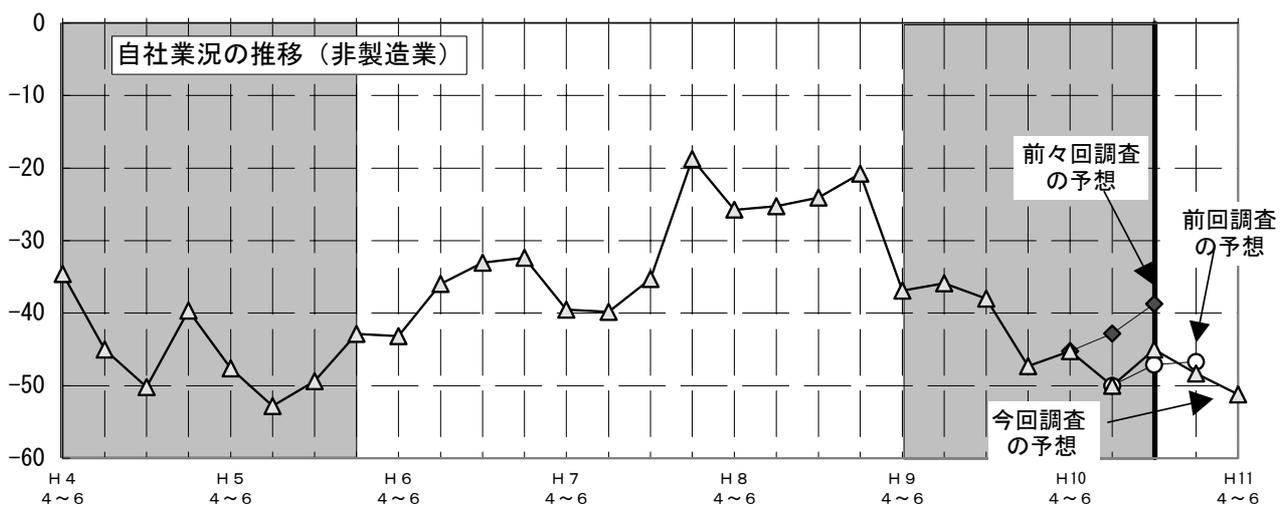
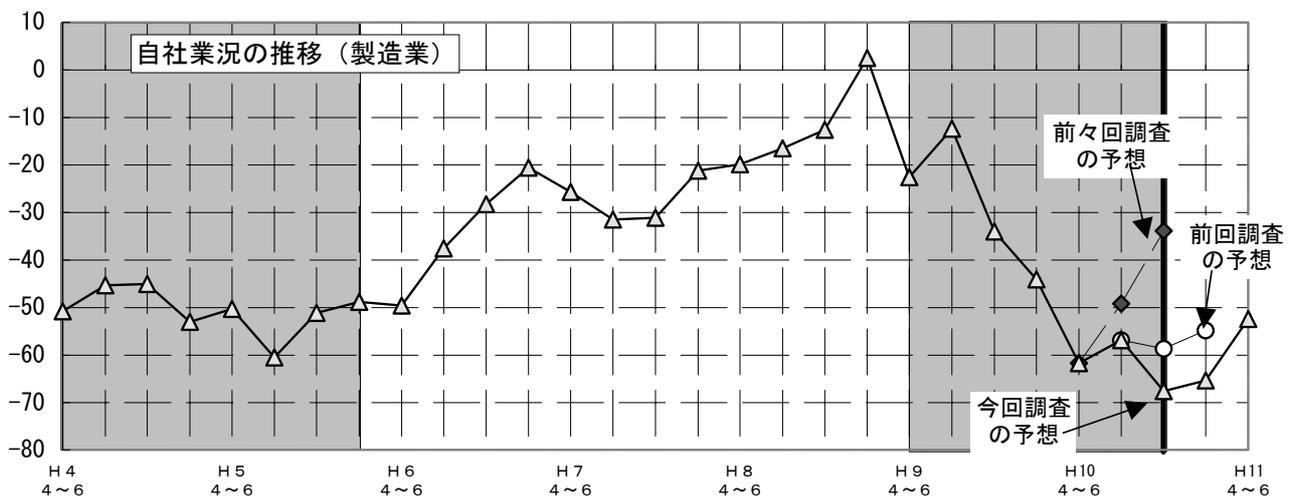
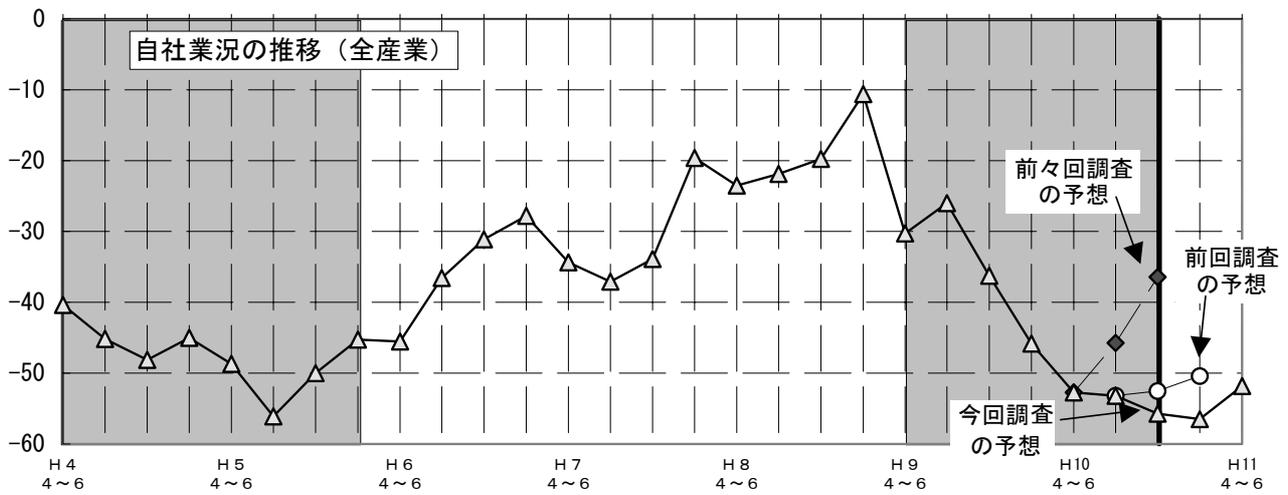
一方、非製造業では、今期（平成10年10～12月期）▲45.0と依然として低水準にあるものの、前期（平成10年7～9月期：▲50.0）に比べて5.0ポイントの改善をみせた。特に、情報サービス業のBSI値は4.6と、プラスに転じた。ただし、横浜バイスターズの優勝によるセール還元などで、BSI値の改善が期待された卸売業や小売業は、前期（平成10年7～9月期）とほとんど変わらない結果となった。来期（平成11年1～3月期）以降の予想は、2期連続で悪化していくという、厳しい予想となっている。

規模別にみると、中堅企業がマイナス幅を縮めたが、大企業、中小企業は拡大させている。来期（平成11年1～3月期）以降は、どの規模も横ばいで推移する予想となっている。

市内企業の自社業況

	平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期	10～12月の回答の割合(%)			平成11年 1～3月期	平成11年 4～6月期	(参考) 回答企業数
			良い	普通	悪い			
全産業	-53.2	-55.7	5.5	33.3	61.2	-56.5	-51.8	402
製造業	-56.9	-67.6	2.6	27.2	70.2	-65.4	-52.4	191
食料品等	0.0	-12.5	0.0	87.5	12.5	-28.6	-14.3	8
繊維・衣服等	-75.0	-71.4	0.0	28.6	71.4	-71.4	-57.1	7
石油・化学等	-30.8	-57.2	7.1	28.6	64.3	-57.1	-42.9	14
鉄鋼・金属等	-72.2	-80.5	2.8	13.9	83.3	-85.7	-61.8	36
一般機械	-44.4	-58.8	5.9	29.4	64.7	-52.9	-47.1	34
電機・精密等	-57.1	-67.3	0.0	32.7	67.3	-59.2	-46.1	55
輸送用機械	-66.7	-78.3	4.3	13.0	82.6	-69.6	-69.6	23
その他製造業	-81.3	-81.8	0.0	18.2	81.8	-90.9	-72.7	11
非製造業	-50.0	-45.0	8.1	38.9	53.1	-48.3	-51.2	211
建設業	-65.7	-60.9	0.0	39.1	60.9	-59.1	-72.7	23
運輸・倉庫業	-61.6	-52.0	12.0	24.0	64.0	-76.0	-52.0	25
卸売業	-56.8	-55.3	2.6	39.5	57.9	-59.5	-45.9	38
小売業	-60.4	-60.8	5.9	27.5	66.7	-66.6	-64.7	51
不動産業	-33.3	-40.0	0.0	60.0	40.0	-20.0	-60.0	5
情報サービス業	-5.0	4.6	27.3	50.0	22.7	27.3	-13.6	22
その他非製造業	-40.5	-35.9	5.1	53.8	41.0	-41.0	-48.7	39
大企業	-50.9	-57.2	6.1	30.6	63.3	-52.0	-45.8	49
中堅企業	-52.9	-48.7	7.3	36.7	56.0	-48.6	-49.5	109
中小企業	-53.8	-60.0	4.2	31.6	64.2	-61.2	-52.5	190
市外本社企業	-54.6	-53.7	5.6	35.2	59.3	-59.6	-59.6	54

BSI (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = (良い% - 悪い%)



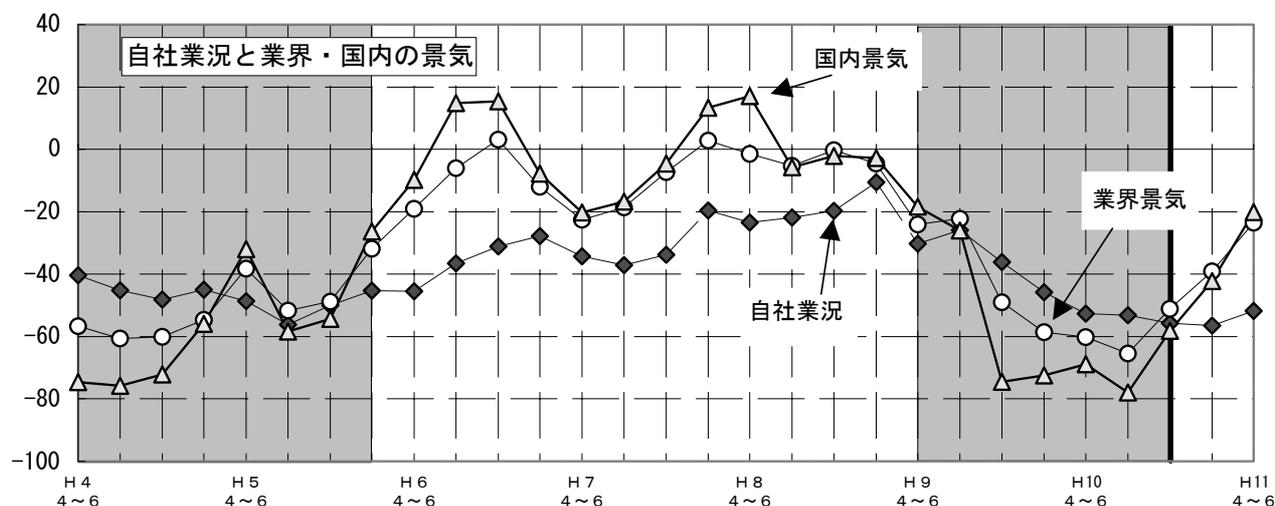
〔業界の景気・国内の景気〕

今期（平成10年10～12月期）の全産業の業界景気についてのBSI値は、製造業、非製造業がともに改善したため、前期（平成10年7～9月期：▲65.4）に比べて14.3ポイント改善し、▲51.1となった。値自体は依然低水準にあるものの、下降傾向にあった業界景気はようやく上向いた。来期（平成11年1～3月期）以降についても、大きく改善する予想となっている。規模別に見ると、どの規模でもマイナス幅を縮小させている。特に、中小企業以外は▲40台まで改善している。

業種別にみると、製造業では依然低水準なもの、前期（平成10年7～9月期：▲66.3）に比べて5.9ポイント改善し、▲60.4となった。来期（平成11年1～3月期）以降も改善の予想となっている。主要業種では、輸送用機械を除き、石油・化学等、鉄鋼・金属等、電機・精密等が、それぞれマイナス幅を縮小させている。規模別では、大企業が唯一マイナス幅を拡大させているが、その他は縮小させた。ただし、大企業の来期（平成11年1～3月期）以降の予想はかなり改善するものとなっている。

非製造業は、すべての業種でマイナス幅を縮小させた結果、前期（平成10年7～9月期：▲64.7）に比べて22ポイント改善し、▲42.7となった。来期（平成11年1～3月期）以降の予想も、製造業と同じく改善幅の大きい予想となっている。業種別では、自社業況が依然低水準にある小売業なども改善している。これは横浜ベイスターズ優勝効果や年末などの季節的な要因によるものと考えられる。建設業や情報サービス業もマイナス幅を大きく縮小させている。規模別でも、どの規模もマイナス幅を縮小させている。

国内景気のBSI値は、自社業況や業界業況よりも低いものの、マイナス幅を縮小させ▲58.2となった。業界景気と同様、下降傾向にあったマインドがようやく上向いた。来期（平成11年1～3月期）以降の予想も大きく改善する予想となっている。



	業界の景気					国内の景気				
	平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期	平成11年 1～3月期	平成11年 4～6月期	回答 企業数	平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期	平成11年 1～3月期	平成11年 4～6月期	回答 企業数
全産業	-65.4	-51.1	-39.2	-23.6	405	-77.9	-58.2	-42.2	-20.1	397
製造業	-66.3	-60.4	-42.9	-22.4	192	-79.2	-61.0	-41.0	-16.6	187
食料品等	-22.2	-25.0	-62.5	-37.5	8	-66.7	-28.6	-42.9	-28.6	7
繊維・衣服等	-50.0	-42.8	-28.6	-14.3	7	-50.0	-71.4	-66.7	-16.6	7
出版・印刷	0.0	-33.3	0.0	0.0	3	-50.0	-33.3	0.0	33.3	3
石油・化学等	-72.7	-57.1	-35.7	-21.5	14	-84.6	-50.0	-25.0	-8.3	12
鉄鋼・金属等	-81.1	-75.0	-57.2	-25.7	36	-91.4	-70.6	-54.5	-21.2	34
一般機械	-75.0	-68.5	-42.9	-20.0	35	-79.5	-65.7	-45.7	-14.3	35
電機・精密等	-68.4	-54.5	-39.7	-15.4	55	-81.5	-60.0	-35.8	-11.6	55
輸送用機械	-53.4	-69.6	-43.5	-39.1	23	-63.3	-69.6	-34.8	-31.9	23
その他製造業	-62.5	-45.4	-27.3	-18.2	11	-87.5	-36.4	-36.4	-18.2	11
非製造業	-64.7	-42.7	-36.0	-24.7	213	-76.8	-55.7	-43.3	-23.2	210
建設業	-74.3	-47.8	-40.9	-31.9	23	-67.6	-47.9	-31.8	-18.2	23
運輸・倉庫業	-80.8	-68.0	-50.0	-29.1	25	-80.0	-54.2	-47.8	-26.1	24
卸売業	-72.1	-63.2	-42.1	-18.9	38	-88.4	-65.8	-44.7	-27.0	38
小売業	-73.5	-46.1	-48.1	-25.0	52	-80.4	-58.8	-54.9	-27.4	51
飲食業	-66.7	0.0	-50.0	-75.0	4	-100.0	-75.0	-100.0	-75.0	4
金融・保険業	-33.3	-25.0	-25.0	0.0	4	-100.0	-75.0	-50.0	-25.0	4
不動産業	-33.3	-20.0	20.0	-20.0	5	-66.7	-80.0	-40.0	-40.0	5
情報サービス業	-25.0	-4.5	4.5	-27.3	22	-57.9	-31.9	-18.2	0.0	22
その他非製造業	-53.6	-30.0	-32.5	-20.0	40	-70.0	-53.8	-38.5	-20.5	39

	業界の景気					国内の景気				
	平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期	平成11年 1～3月期	平成11年 4～6月期	回答 企業数	平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期	平成11年 1～3月期	平成11年 4～6月期	回答 企業数
全産業	-65.4	-51.1	-39.2	-23.6	405	-77.9	-58.2	-42.2	-20.1	397
大企業	-50.8	-46.0	-30.7	-22.5	50	-67.9	-53.1	-37.5	-20.9	49
中堅企業	-67.5	-45.9	-35.2	-26.0	109	-76.3	-53.2	-41.6	-24.1	109
中小企業	-68.6	-56.5	-45.2	-24.2	191	-82.4	-64.2	-47.5	-20.5	187
市外本社企業	-64.9	-47.3	-34.5	-18.2	55	-75.9	-51.9	-28.8	-9.7	52
製造業	-66.3	-60.4	-42.9	-22.4	192	-79.2	-61.0	-41.0	-16.6	187
大企業	-47.8	-60.0	-15.7	-15.8	20	-72.7	-60.0	-36.8	-10.5	20
中堅企業	-76.2	-60.0	-55.0	-50.0	20	-66.7	-65.0	-55.0	-45.0	20
中小企業	-70.4	-63.4	-45.7	-21.1	131	-83.9	-61.7	-42.4	-14.6	128
市外本社企業	-52.2	-42.8	-38.1	-9.5	21	-69.6	-52.6	-21.1	-5.3	19
非製造業	-64.7	-42.7	-36.0	-24.7	213	-76.8	-55.7	-43.3	-23.2	210
大企業	-53.0	-36.7	-40.0	-26.7	30	-64.7	-48.3	-37.9	-27.6	29
中堅企業	-65.7	-42.7	-30.6	-20.4	89	-78.4	-50.5	-38.6	-19.3	89
中小企業	-64.5	-41.7	-44.1	-31.1	60	-79.0	-69.5	-58.6	-33.4	59
市外本社企業	-73.5	-50.0	-32.4	-23.5	34	-80.0	-51.5	-33.3	-12.1	33

B S I = (上昇% - 下降%)

	生産・売上					回答 企業数
	平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期	平成11年 1～3月期	平成11年 4～6月期		
全産業	-41.2	-35.3	-41.0	-29.9	405	
製造業	-51.0	-51.1	-47.4	-37.0	192	
食料品等	0.0	-37.5	-62.5	-12.5	8	
繊維・衣服等	-50.0	-71.4	-28.6	-42.9	7	
出版・印刷	0.0	-33.3	-66.7	33.3	3	
石油・化学等	-30.7	-42.8	-57.2	-57.1	14	
鉄鋼・金属等	-70.3	-66.7	-74.2	-37.2	36	
一般機械	-30.6	-37.1	-37.1	-34.3	35	
電機・精密等	-52.6	-56.3	-37.0	-32.1	55	
輸送用機械	-63.3	-56.6	-39.2	-60.9	23	
その他製造業	-75.0	-18.2	-45.4	-27.3	11	
非製造業	-32.5	-21.1	-35.2	-23.4	213	
建設業	-45.7	-26.1	-17.4	-41.0	23	
運輸・倉庫業	-61.5	-48.0	-76.0	-40.0	25	
卸売業	-41.9	-55.2	-50.0	-13.9	38	
小売業	-41.2	-18.9	-47.1	-30.1	53	
飲食業	33.4	75.0	0.0	0.0	4	
金融・保険業	0.0	50.0	0.0	25.0	4	
不動産業	-16.6	20.0	20.0	0.0	5	
情報サービス業	15.8	-9.5	38.1	-23.8	21	
その他非製造業	-19.0	0.0	-42.5	-12.5	40	

	生産・売上					回答 企業数
	平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期	平成11年 1～3月期	平成11年 4～6月期		
全産業	-41.2	-35.3	-41.0	-29.9	405	
大企業	-21.1	-26.0	-28.6	-32.7	50	
中堅企業	-37.0	-20.4	-36.1	-23.1	108	
中小企業	-49.5	-48.9	-49.2	-36.2	192	
市外本社企業	-40.3	-25.5	-32.8	-18.5	55	
製造業	-51.0	-51.1	-47.4	-37.0	192	
大企業	-17.4	-35.0	-15.8	-42.1	20	
中堅企業	-52.4	-30.0	-40.0	-45.0	20	
中小企業	-59.1	-58.0	-56.2	-37.2	131	
市外本社企業	-34.8	-42.8	-28.6	-23.9	21	
非製造業	-32.5	-21.1	-35.2	-23.4	213	
大企業	-23.6	-20.0	-36.6	-26.7	30	
中堅企業	-33.7	-18.2	-35.2	-18.2	88	
中小企業	-29.3	-29.5	-34.4	-33.9	61	
市外本社企業	-44.1	-14.7	-35.3	-15.1	34	

B S I = (増加% - 減少%)

	増減要因(平成10年10～12月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	36.0	59.6	11.2	9.0	89	86.5	10.5	10.9	7.4	229
製造業	35.7	42.9	21.4	7.1	28	87.4	7.9	15.0	10.2	127
非製造業	36.1	67.2	6.6	9.8	61	85.3	13.7	5.9	3.9	102

	増減要因(平成11年1～3月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	39.5	61.8	6.6	9.2	76	82.0	22.4	9.4	6.5	245
製造業	37.5	62.5	6.3	9.4	32	89.1	10.9	14.3	9.2	119
非製造業	40.9	61.4	6.8	9.1	44	75.4	33.3	4.8	4.0	126

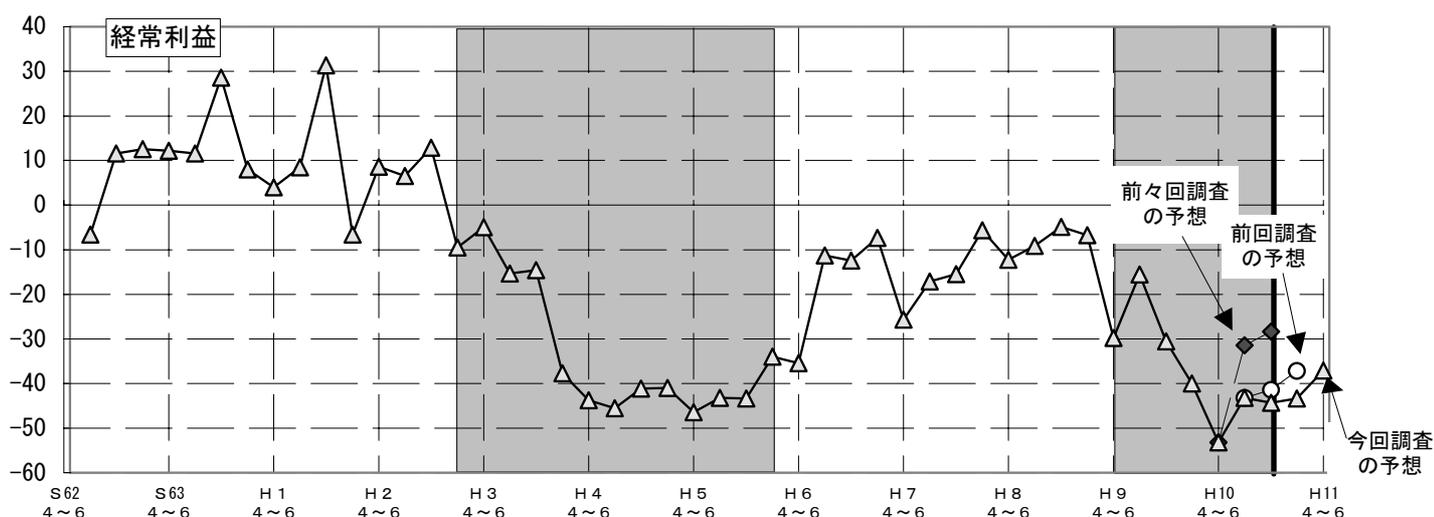
〔経常利益〕

今期(平成10年10～12月期)のBSI値は▲44.3とほぼ前期(平成10年7～9月期：▲43.2)並のマイナス水準であり、前回調査の予想(▲41.4)よりも下回った。先行きについては、来期(平成11年1～3月期：▲43.3)、来々期(平成11年4～6月期：▲37.1)とほぼ横ばいであり、マイナスで推移することが見込まれている。

業種別にみると、製造業では、今期(平成10年10～12月期：▲58.4)は前期(平成10年7～9月期：▲52.2)より悪化し、厳しかった前回調査の予想(平成10年7～9月期：▲52.7)をさらに下回り、自社の業況判断の悪化に反映していると思われる。個別業種でみると、すべての業種でBSI値はマイナスであるが、とくに鉄鋼・金属等、一般機械、電機・精密等、輸送用機械等の主要産業で大きなマイナス幅が続いた。先行きについても、来期(平成11年1～3月期：▲50.0)、来々期(平成11年4～6月期：▲41.9)と厳しい予想が続いている。非製造業では、今期(平成10年10～12月期：▲31.6)は、前期(平成10年7～9月期：▲35.2)を上回ったが、個別業種では卸売業、情報サービス業は前期を下回った。先行きについては、来期(平成11年1～3月期：▲37.3)は厳しさを増すが、来々期(平成11年4～6月期：▲32.8)は今期並に戻る予想となっている。

規模別にみると、大企業では今期(平成10年10～12月期：▲34.7)は前期(平成10年7～9月期：▲14.0)を大きく下回り、中小企業は▲53.6と依然として▲50台の低水準で、他の規模に比べて厳しい状況にある。特に製造業の大企業の落ち込みが目立っており、製造業については規模別の格差が縮小し、どの規模も低水準となっている。先行きについては、大企業では来期(平成11年1～3月期：▲18.7)は改善が予想されているが、中堅企業では、来期(平成11年1～3月期：▲40.4)は悪化が予想されている。中小企業では、来期(平成11年1～3月期：▲51.8)、来々期(平成11年4～6月期：▲43.7)と厳しい状況が続くものと予想している。

このような経常利益の落ち込みの背景としては、前回同様、販売数量の減少が最大の要因になっている。これに続く要因は、販売価格の低下であった。来期(平成11年1～3月期)の減少要因も今期(平成10年10～12月期)と同様に、販売数量の減少、販売価格の低下が挙げられている。



	経常利益					回答 企業数
	平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期	平成11年 1～3月期	平成11年 4～6月期		
全産業	-43.2	-44.3	-43.3	-37.1	399	
製造業	-52.2	-58.4	-50.0	-41.9	190	
食料品等	0.0	-57.1	-42.8	-14.3	7	
繊維・衣服等	-50.0	-71.4	-42.8	-42.9	7	
出版・印刷	0.0	-33.3	-33.3	0.0	3	
石油・化学等	-38.4	-46.1	-61.5	-61.5	13	
鉄鋼・金属等	-70.3	-63.9	-68.5	-51.4	36	
一般機械	-33.4	-60.0	-40.0	-40.0	35	
電機・精密等	-52.6	-60.0	-48.1	-35.9	55	
輸送用機械	-60.0	-56.6	-34.8	-52.2	23	
その他製造業	-81.3	-45.4	-63.6	-30.0	11	
非製造業	-35.2	-31.6	-37.3	-32.8	209	
建設業	-51.5	-42.8	-31.9	-42.1	21	
運輸・倉庫業	-61.6	-45.8	-64.0	-40.0	24	
卸売業	-37.2	-55.2	-55.2	-24.3	38	
小売業	-33.4	-26.9	-41.5	-34.6	52	
飲食業	-16.7	50.0	25.0	0.0	4	
金融・保険業	-33.3	-66.7	-33.3	-33.3	3	
不動産業	-33.3	0.0	20.0	0.0	5	
情報サービス業	5.0	-9.1	31.9	-31.9	22	
その他非製造業	-28.6	-22.5	-52.5	-37.5	40	

	経常利益					回答 企業数
	平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期	平成11年 1～3月期	平成11年 4～6月期		
全産業	-43.2	-44.3	-43.3	-37.1	399	
大企業	-14.0	-34.7	-18.7	-32.7	49	
中堅企業	-38.6	-31.5	-40.4	-23.1	108	
中小企業	-55.4	-53.6	-51.8	-36.2	192	
市外本社企業	-38.2	-46.0	-40.4	-18.5	50	
製造業	-52.2	-58.4	-50.0	-41.9	190	
大企業	-4.3	-50.0	-10.6	-42.1	20	
中堅企業	-66.6	-55.0	-55.0	-45.0	20	
中小企業	-60.6	-61.8	-56.9	-37.2	131	
市外本社企業	-36.3	-47.4	-36.8	-23.9	19	
非製造業	-35.2	-31.6	-37.3	-32.8	209	
大企業	-20.6	-24.2	-24.1	-32.2	29	
中堅企業	-32.6	-26.1	-37.1	-30.3	88	
中小企業	-44.6	-36.1	-41.0	-40.7	61	
市外本社企業	-39.4	-45.2	-42.4	-25.8	31	

B S I = (増加% - 減少%)

	増減要因(平成10年10～12月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	79.2	10.4	15.6	11.7	11.7	77	87.3	47.4	7.6	2.4	4.4	251
製造業	75.0	4.2	20.8	12.5	4.2	24	90.3	50.0	3.0	2.2	5.2	134
非製造業	81.1	13.2	13.2	11.3	15.1	53	83.8	44.4	12.8	2.6	3.4	117

	増減要因(平成11年1～3月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	76.8	7.2	15.9	17.4	10.1	69	88.5	44.3	5.5	2.4	7.1	253
製造業	75.9	10.3	13.8	24.1	6.9	29	89.6	46.4	1.6	2.4	8.8	125
非製造業	77.5	5.0	17.5	12.5	12.5	40	87.5	42.2	9.4	2.3	5.5	128

〔設備投資動向〕

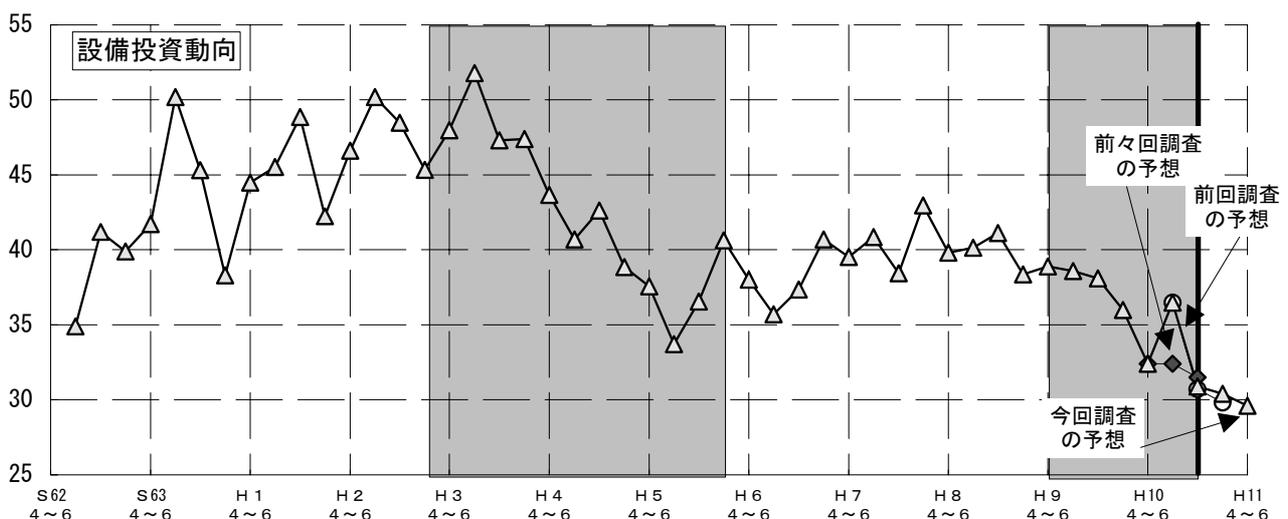
今期(平成10年10～12月期)の全産業の設備投資実施率は30.9%で、前期(平成10年7～9月期)から5.6%ポイントの低下となり、前回調査時点での予測並の実施率であった。また、設備投資額の増減をみると、今期(平成10年10～12月期)は▲2.5とマイナスに転じ、実施率だけでなく、設備投資額自体も減少している企業の方が多くなっており、厳しい景況感を反映している。先行きについては、設備投資実施率は、来期(平成11年1～3月期)30.4%、来々期(平成11年4～6月期)29.6%で引き続き改善は見込まれない予想となっている。また、設備投資額を減少させる企業の方がさらに多くなることが予想される。

業種別にみると、製造業の設備投資実施率は33.3%で前期(平成10年7～9月期)から9.2%ポイントの低下となっている。一部の業種を除きほとんどの業種で実施率は低下している。設備投資額については、一般機械などで投資額を増加させている企業の割合が増えているが、石油・化学、電機・精密等、輸送用機械などでは投資額を減少させている企業の割合が増えている。先行きについては、設備投資実施率はほぼ現在と同水準で推移するとの予測がなされているが、設備投資額を減少させる企業の割合は増えていくことが予想される。

非製造業については、設備投資実施率は28.6%で前期(平成10年7～9月期)から2.3%ポイントの低下となっており、またBSI値も14.2ポイント下がり、設備投資額を増加させる企業の割合は減少した。個別業種では設備投資実施率はほとんどの業種で前期(平成10年7～9月期)並の実施率であるが、設備投資額でみると、卸売業、その他の非製造業で投資額を増加させている企業よりも減少させている企業の方が上回り、BSI値はプラスからマイナスに転じた。

規模別にみると、実施率については中堅企業では増加しているが、その他では低下している。しかし、設備投資額のBSIをみると、中堅企業は低下しているが、逆に大企業と中小企業では上昇している。

設備投資の目的については、製造業では「維持・補修」が12.3%ポイント上昇し、「合理化・省力化」が7.0%ポイント低下したことにより、「維持・補修」(67.7%)、「合理化・省力化」(48.4%)、「研究開発」(25.8%)の順で多くなった。非製造業では、「維持・補修」(54.5%)、「合理化・省力化」(29.1%)、「受注・需要増対応」(23.6%)の順で設備投資の目的が挙げられた。



	実施(計画)率 (%)					BSI値=増加(%) -減少(%)				
	平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期	平成11年 1～3月期	平成11年 4～6月期	回答 企業数	平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期	平成11年 1～3月期	平成11年 4～6月期	回答 企業数
全産業	36.5	30.9	30.4	29.6	388	8.0	-2.5	-17.4	-21.8	120
製造業	42.5	33.3	33.0	29.6	189	-2.4	-11.1	-29.2	-31.2	63
食料品等	37.5	62.5	62.5	25.0	8	0.0	0.0	0.0	-50.0	5
繊維・衣服等	0.0	0.0	0.0	14.3	7	0.0	0.0	0.0	0.0	-
出版・印刷	100.0	33.3	33.3	33.3	3	0.0	100.0	-100.0	0.0	1
石油・化学等	83.3	69.2	64.3	61.5	13	22.2	-33.3	12.5	-12.5	9
鉄鋼・金属等	27.0	25.7	20.6	14.7	35	0.0	0.0	-100.0	-100.0	9
一般機械	33.3	20.0	20.0	17.1	35	-8.3	14.3	-40.0	-16.7	7
電機・精密等	41.8	35.2	37.7	36.5	54	-17.4	-21.1	-40.0	-35.3	19
輸送用機械	60.0	43.5	43.5	39.1	23	-16.6	-30.0	-33.4	-12.5	10
その他製造業	43.8	27.3	27.3	36.4	11	57.1	33.3	50.0	-50.0	3
非製造業	30.9	28.6	27.9	29.6	199	21.2	7.0	-2.6	-10.2	57
建設業	21.9	20.0	15.0	15.0	20	28.6	0.0	-50.0	-50.0	4
運輸・倉庫業	50.0	66.7	58.3	58.3	24	0.0	0.0	0.0	-7.7	16
卸売業	16.7	11.1	17.6	17.6	36	14.3	-25.0	-100.0	-33.4	4
小売業	31.1	21.3	17.0	23.9	47	46.1	50.0	0.0	20.0	10
飲食業	50.0	25.0	50.0	25.0	4	66.7	100.0	100.0	100.0	1
金融・保険業	100.0	75.0	75.0	75.0	4	33.3	0.0	0.0	33.3	3
不動産業	33.3	40.0	40.0	20.0	5	50.0	50.0	-100.0	0.0	2
情報サービス業	33.3	27.3	27.3	36.4	22	0.0	16.7	20.0	-40.0	6
その他非製造業	31.7	29.7	29.7	29.7	37	7.7	-27.3	16.6	-33.3	11

	実施(計画)率 (%)					BSI値=増加(%) -減少(%)				
	平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期	平成11年 1～3月期	平成11年 4～6月期	回答 企業数	平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期	平成11年 1～3月期	平成11年 4～6月期	回答 企業数
全産業	36.5	30.9	30.4	29.6	388	8.0	-2.5	-17.4	-21.8	120
大企業	69.6	68.8	76.6	72.3	48	-2.6	0.0	-6.9	-16.7	33
中堅企業	27.4	35.3	28.7	28.7	102	16.1	2.7	-4.1	-4.5	36
中小企業	26.2	14.1	15.2	13.8	185	10.0	15.4	-15.4	-20.0	26
市外本社企業	58.5	47.2	45.3	47.2	53	9.6	-32.0	-50.0	-50.0	25
製造業	42.5	33.3	33.0	29.6	189	-2.4	-11.1	-29.2	-31.2	63
大企業	86.4	90.0	89.5	84.2	20	-21.1	-22.2	-25.0	-25.0	18
中堅企業	47.6	55.0	45.0	45.0	20	20.0	-9.1	-22.2	-25.0	11
中小企業	29.4	16.3	17.8	13.4	129	0.0	23.8	-9.1	-25.0	21
市外本社企業	76.2	65.0	65.0	65.0	20	0.0	-53.8	-58.4	-50.0	13
非製造業	30.9	28.6	27.9	29.6	199	21.2	7.0	-2.6	-10.2	57
大企業	58.8	53.6	67.9	64.3	28	15.7	26.7	15.4	-7.2	15
中堅企業	22.8	30.5	24.7	24.7	82	14.3	8.0	6.6	7.1	25
中小企業	18.6	8.9	9.1	14.8	56	45.4	-20.0	-50.0	0.0	5
市外本社企業	46.9	36.4	33.3	36.4	33	20.0	-8.3	-37.5	-50.0	12

BSI = (増加% - 減少%)

	投資目的 (%)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	21.4	39.3	16.2	61.5	11.1	9.4	10.3	117
製造業	19.4	48.4	25.8	67.7	14.5	12.9	11.3	62
非製造業	23.6	29.1	5.5	54.5	7.3	5.5	9.1	55

〔在庫水準，価格水準，雇用人員，生産・営業用設備，資金繰り，労働時間〕

完成品在庫水準をみると，今期（平成10年10～12月期）は12.3で前期（平成10年7～9月期）よりやや「過大」超幅が拡大したが，来期（平成11年1～3月期）は縮小する見込みとなった。

原材料在庫水準をみると，今期（平成10年10～12月期）は14.9で前期（平成10年7～9月期）からやや「過大」超幅が拡大したが，来期（平成11年1～3月期）は減少する見込みである。業種別にみると，製造業では17.4の「過大」超となっており，非製造業でも7.1と，過大超に転じた。

	完成品在庫＝過大％－不足％			原材料在庫＝過大％－不足％		
	平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期	平成11年 1～3月期	平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期	平成11年 1～3月期
全産業	11.1	12.3	9.8	10.3	14.9	10.3
大企業	14.2	20.6	18.2	0.0	7.1	3.7
中堅企業	12.2	17.8	14.6	9.5	5.1	5.1
中小企業	11.9	9.5	8.2	13.1	18.9	12.7
市外本社企業	0.0	6.2	0.0	8.7	16.6	12.5
製造業	12.3	13.8	9.8	14.4	17.4	12.4
大企業	18.2	26.3	22.2	8.7	5.0	5.3
中堅企業	10.0	16.6	11.1	10.0	5.6	0.0
中小企業	12.8	12.6	9.2	16.5	19.9	14.1
市外本社企業	5.2	5.3	0.0	11.8	27.8	22.2
非製造業	8.9	10.1	10.1	-1.7	7.1	3.7
大企業	7.7	13.3	13.3	-25.0	12.5	0.0
中堅企業	13.0	18.2	16.0	9.1	4.8	9.5
中小企業	9.5	0.0	5.4	-4.0	14.3	5.0
市外本社企業	-9.1	7.7	0.0	0.0	-16.7	-16.7

製品価格水準をみると，今期（平成10年10～12月期）は▲46.9で前期（平成10年7～9月期）より「下降」超幅が拡大した。業種別にみると，製造業が▲57.2，非製造業が▲34.7であり，両業種とも「下降」超幅を拡大させている。

原材料価格水準をみると，今期（平成10年10～12月期）は▲8.9で前期（平成10年7～9月期）より「下降」超幅が拡大した。来期（平成11年1～3月期）も更に「下降」超幅が拡大することが予想される。業種別にみると，製造業が▲10.8と「下降」超幅が拡大したのに対して，非製造業は▲3.2で，「下降」超幅を縮小させている。

	製品価格＝上昇％－下降％			原材料価格＝上昇％－下降％		
	平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期	平成11年 1～3月期	平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期	平成11年 1～3月期
全産業	-40.5	-46.9	-45.9	-6.5	-8.9	-9.8
大企業	-36.4	-43.9	-42.5	-19.4	-17.2	-21.4
中堅企業	-29.7	-38.2	-40.8	-8.9	-7.7	-10.3
中小企業	-48.3	-54.6	-52.6	-2.0	-6.2	-5.0
市外本社企業	-35.4	-34.1	-31.8	-12.0	-16.6	-25.0
製造業	-52.4	-57.2	-51.9	-5.5	-10.8	-10.4
大企業	-47.8	-50.0	-52.6	-21.7	-25.0	-21.1
中堅企業	-52.4	-55.6	-50.0	0.0	5.9	11.8
中小企業	-55.5	-59.7	-54.9	-2.5	-10.0	-9.2
市外本社企業	-38.1	-50.0	-35.0	-11.1	-16.7	-27.8
非製造業	-27.1	-34.7	-38.8	-8.9	-3.2	-8.3
大企業	-23.8	-38.1	-33.3	-12.5	0.0	-22.2
中堅企業	-22.9	-32.7	-38.0	-16.0	-18.2	-27.3
中小企業	-30.8	-42.0	-46.9	0.0	12.5	17.4
市外本社企業	-33.3	-20.8	-29.2	-14.3	-16.6	-16.6

雇用人員をみると、今期（平成10年10～12月期）は19.3で前期（平成10年7～9月期）から2.0ポイント「過大」超幅を拡大させている。業種別にみると、製造業が32.0、非製造業が7.7であり、製造業の方で過剰感が強い。規模別にみると、大企業が26.5、中堅企業が13.8、中小企業が17.5であり、特に製造業の中堅企業及び中小企業において、過剰感が強くなっている。

生産・営業用設備をみると、今期（平成10年10～12月期）は14.1と「過大」超幅が拡大した。業種別では、製造業が24.6、非製造業が3.3であり、製造業で過剰感が強くなっている。規模別にみると、大企業が13.6、中堅企業が11.9、中小企業が15.4であり、特に製造業のうち、中小企業の「過大」超幅の拡大が目立つ。

	雇用人員＝過大％－不足％			生産・営業設備＝過大％－不足％		
	平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期	平成11年 1～3月期	平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期	平成11年 1～3月期
全産業	17.3	19.3	19.6	8.7	14.1	12.1
大企業	32.1	26.5	22.9	17.4	13.6	11.6
中堅企業	13.2	13.8	14.7	10.8	11.9	10.9
中小企業	10.7	17.5	17.2	5.0	15.4	12.2
市外本社企業	33.9	30.7	36.0	8.0	14.3	14.6
製造業	24.0	32.0	28.6	16.4	24.6	20.7
大企業	39.1	35.0	31.5	26.1	15.0	10.6
中堅企業	23.8	40.0	40.0	28.5	30.0	30.0
中小企業	19.7	28.3	25.4	13.0	24.4	20.0
市外本社企業	34.8	45.0	35.0	14.3	30.0	25.0
非製造業	11.1	7.7	11.3	1.0	3.3	3.3
大企業	27.2	20.7	17.2	10.4	12.5	12.5
中堅企業	11.0	7.9	9.0	6.7	7.4	6.1
中小企業	-10.1	-6.9	-1.8	-17.0	-8.3	-8.5
市外本社企業	33.3	21.9	36.7	3.4	3.4	7.1

資金繰りをみると、今期（平成10年10～12月期）は▲20.7で、前期（平成10年7～9月期）よりも「悪化」超幅が縮小しているが、来期（平成10年10～12月期）は再び「悪化」超幅拡大の見込みである。業種別にみると、製造業は▲25.5で4.2ポイント改善し、非製造業は▲16.1で9.3ポイント改善している。規模別にみると、中小企業は▲25.9で一時的に改善したものの依然として「悪化」超幅が大きく、来期（平成11年1～3月期）は再び「悪化」超幅拡大の見込みである。

労働時間をみると、今期（平成10年10～12月期）が▲8.0、来期（平成11年1～3月期）が▲15.5で、引き続き労働時間を減少させている企業の方が多い。非製造業は全規模で「増加」超となった。

	資金繰り＝改善％－悪化％			労働時間＝増加％－減少％		
	平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期	平成11年 1～3月期	平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期	平成11年 1～3月期
全産業	-27.5	-20.7	-27.3	-17.7	-8.0	-15.5
大企業	-24.0	-11.2	-13.7	-21.0	0.0	-8.5
中堅企業	-18.8	-14.6	-17.4	-17.5	-0.9	-10.2
中小企業	-35.9	-25.9	-37.0	-20.1	-17.8	-21.3
市外本社企業	-18.9	-22.0	-22.5	-5.4	5.6	-11.6
製造業	-29.7	-25.5	-34.4	-32.3	-24.0	-26.4
大企業	-17.4	-10.0	0.0	-26.1	-5.0	-26.3
中堅企業	-14.3	-10.0	-20.0	-61.9	-30.0	-30.0
中小企業	-36.5	-30.0	-41.0	-29.9	-29.0	-28.5
市外本社企業	-14.3	-27.8	-38.9	-26.1	-4.8	-10.0
非製造業	-25.4	-16.1	-20.4	-4.4	6.7	-5.4
大企業	-29.1	-12.0	-24.0	-17.6	3.6	3.6
中堅企業	-19.8	-15.7	-16.9	-8.1	5.6	-5.7
中小企業	-34.5	-16.9	-28.1	1.6	6.7	-5.2
市外本社企業	-21.9	-18.8	-12.9	9.4	12.1	-12.5

〔為替レート〕

調査日現在の設定円/\$レートをみると、円高傾向にあり、回答企業数241社の平均で前回調査から14.6円/\$円高設定となり、119.6円/\$となっている。6ヶ月先についてはほぼ横ばいの120.0円/\$の設定となっている。

	円/ドルレート	
	現在	6ヶ月先
全産業	119.6	120.0
製造業	119.8	119.3
食料品等	122.5	120.0
繊維・衣服等	122.2	116.0
出版・印刷	120.0	115.0
石油・化学等	121.3	119.5
鉄鋼・金属等	119.0	118.8
一般機械	120.0	121.2
電機・精密等	119.1	119.4
輸送用機械	118.7	117.7
その他製造業	121.8	119.4
非製造業	119.3	120.7
建設業	117.9	120.5
運輸・倉庫業	117.6	118.6
卸売業	120.0	121.6
小売業	119.2	121.7
飲食業	124.7	124.8
金融・保険業	120.8	128.3
不動産業	117.0	120.0
情報サービス業	119.0	116.4
その他非製造業	120.4	120.5

主要企業業界ヒアリング調査結果

〔鉄鋼・金属業〕

鋼材需要については、自動車生産、建設需要等の低迷が響き回復が見込めない状況である。対米輸出の急減をはじめ輸出の減少も影響している。その一方、パソコン需要が回復傾向にあることからOA機器向けバネなど情報機器製品の生産が伸びている。1～3月期については、例年なら受注が年度末に向けて増加するところ、今年度については減少している。コスト削減策として人員削減、アウトソーシングの活用、夜間操業など進めている会社も多い。

11年度の見込みについては、公共事業等経済対策の効果が見られるのではないかとの見方もあるが、引き続き不透明感が強い。大手企業の設備投資が控えめであるとともにアジア経済情勢の不安から11年度も厳しい状況になりそうである。

海外工場での生産は一時の底を脱し上向いている、あるいは黒字にまで回復しているという例もある。

建設投資及び設備投資については、先行き不透明感から見送られている。特に中小企業ではほとんど見受けられない。

(工業技術支援センター)

〔工作機械〕

工作機械業界の業況は、平成10年度になってから、落ち込みが続いている。日本工作機械工業が発表した平成10年10月の受注総額は、前年同月比29.8%減の649億2,900万円となり、11月も同様に減少し、26.0%減の約716億7,300万円となった。この減少傾向は平成10年3月に46カ月ぶり前年割れとなって以降、9カ月連続で前年比マイナスとなっている。

内需は、景気の冷え込みが深刻化した影響で、10月の前年同月比49.6%減の264億4,700万円で、11月は35.0%減の約331億1,600万円となり、10カ月連続で前年比マイナスとなった。ただし、大阪で開催された国際工作機械見本市の効果があって前月比25.2%増となった。しかし、市内企業では、見本市効果を感じる企業は少ない。また、自動車関連の需要落ち込みを強く感じている。

一方、外需は、10月の前年同月比が4.0%減の384億8,200万円となり、平成9年12月以来10カ月ぶりに前年実績を下回った。11月の前年同月比は15.9%減の約38億5,700万円と2カ月連続で前年実績を下回った。方面別では、ヨーロッパが好調で今後もプラス方向で続くと思われるが、アメリカはやや落ち気味になってきている。東南アジアにおいては、台湾が比較的堅調だが、タイ・シンガポールなどは低調である。

内需の落ち込みが続き、これまで好調であった外需にもかげりが出てきており、98年の受注総額が2年ぶりに1兆円を割り込む可能性が大きくなっている状況である。

(工業課)

〔電機・精密等〕

消費は低迷状態で一層悪化している。電子製品は、MDやDVDカーナビ等の新規機能を持った若者向けの商品が一部ヒットしているのを除き、売り上げは全体として一層低迷している。民間設備投資の冷え込みによる大型新規需要の低迷が最も響いている。部品メーカーでは既存製品の販売減にとどまらず、新規開発製品も引き合いが無く、生産を延期せざるを得ない状況となっている。その他、貸し渋り等の金融制度の混乱と、為替の変動が経営の不安定要素を増幅している。

現在の低迷は今後半年は続くとの見方が多く、民間設備投資の回復を伴った本格的景気回復は更に先になるとの悲観的見方もある。その間は現在の売上げで何とかやっていく経営体質を作るしかないとしている。原材料費の切り下げや余剰資産売却による資産の流動化はもちろん、パート減、正社員の自然減の

不補充等による人員の減も不可避になっている。一方で、中小企業では、大きな設備投資を要しないで新製品を出していくという創意工夫による需要喚起の地道な努力が続けられている。

(中小企業指導センター)

〔輸送用機械〕

11月の国内自動車生産台数は、日本自動車工業会によると84万8,200台と前年同月比1.3%の減少となり、前年同月を2カ月ぶりに下回った。軽自動車が新規格効果で伸び(前年同月比68.5%のプラス)、乗用車の生産台数も、70万4,900台と前年同月比5.6%の増加で2カ月連続のプラスとなったが、トラックの大幅減(前年同月比25.9%マイナス)など商用車が景気の影響を強く受け、大きく落ち込んだことが響いている。これで、平成10年の1月から11月までの生産台数の累積は927万台となり、前年同期比では8.5%の減少となっている。98年の通年では、前年比8.5%のマイナスで1,004万台と予想されており、かろうじて1,000万台を維持すると見込まれている。

新車の販売状況を見ると、98年の国内新車総販売台数は前年比12.5%マイナスの588万台と12年ぶりに600万台割れとなった。景気の落ち込みで消費者の購買意欲は今後も低迷が続くことが予想される。

輸出の状況を見ると、11月は37万6,000台と前年同月比1.2%のプラスとなり、1月から11月までの累計では、414万1,000台と0.8%のマイナスとなった。国内生産を支えてきた輸出もアジア市場の不振から伸び悩んでいる。

軽乗用車の新規格効果による販売増など一部明るさに見えるものの、長い間、日本経済をリードしてきた自動車産業は大幅な内需の落ち込み、アジア市場の不振、現地生産化の進展に伴う輸出の減少など厳しい局面に立たされている。

自動車業界の厳しい状況を受け、自動車部品業界も依然苦しい状況におかれている。そのため、部品各社では、今年度上半期売上高が前年同期比マイナスとなっているところが多く、下半期も前年を下回ると予想しているところが多い。また、世界的な自動車メーカーの再編の動きなど自動車業界の競争激化に伴う部品各社に対する低価格要請、従来の完成車メーカーを頂点とするピラミッド構造から系列以外の技術力に優れた部品メーカーも積極的に活用していくという系列関係の見直し、海外部品メーカーとの競争など自動車部品業界を取り巻く経営環境は厳しさの一途を辿っている。自動車部品メーカーは、生産の効率化による一層のコスト削減と技術力の強化の2点について、積極的な取組みを進めていく必要に迫られている。

(工業課)

〔建設業〕

一般的に建設関連の需要減退は激しく、消費不況から住宅関連も落ち込みが始まっている。特に長期不況による民間関連の動きが無く、景気対策としての公共事業頼みにとどまるが、政府・自治体の財政悪化に伴い、継続的な公共事業先導型の景気浄湯も息切れしてきている。また景気対策も債務処理に追われるゼネコンなどにより波及力が落ちているとの認識が広がっている。

特に今回聞いた小・零細ではあるが地域経済を支えている建設業、地域に密着した工務店・専門職人レベルでは、一般的に木造住宅を始め価格の低下が激しいとのことであった。受託量を誇る大手ハウスメーカーの下請では、そのしわ寄せが大きいのが、下請を止めるわけにもいかない状況に置かれている。受託件数は変化が無くともその規模・金額は大幅に縮小しており、自殺や夜逃げなども生じているという。一方、地域に密着をしている分、独自に地域から直接受託することに力を入れ、そのためのサービスのノウハウを貯め、新たな受託件数を伸ばす零細企業も出てきている。職人で一人、二人親方の多いこの業界でもこうした新規開拓のマーケット対応が積極的に求められる。

(経済政策課)

〔運輸・倉庫業〕

運輸業（貨物部門）の業況は、取扱量減から荷動きが悪い状態が続いており、依然としておもわしくない。良い場合でも、対前年比横ばいといった現状で、先行きも同じような状況が続くとみている。コンテナの輸出入に関してはタイの通貨下落やインドネシアの政情不安などがいまだに影響している。港湾運送部門では輸入が減ったことが影響し、売上げシェアが低下し続けているところもある。自動車や車両部品の輸出に関しては比較的堅調な所もあれば3割程落ちている所もあり、様々である。荷主からの値下げ要求も続いており、10%カットの要求が多いようだ。設備投資動向も冷え込んでおり、ここ1、2年は目新しいものはなく、かつての設備投資が重荷になっているところも出てきている。

市内の倉庫業について、倉庫への入庫量は、長引く不況の影響を受け、生産調整を行う企業が増加したため、減少している。また、回転率も、適正と言われている50%を大幅に下げ、40%切る状況が続いている。保管残高量については、前年比同程度の状況である。しかし、在庫調整を行う企業が増加するため出庫量が増え、一方で入庫量の減少傾向は続く、と考えられているので、今後は大幅に減少する可能性が高い。また、顧客企業が物流全般にわたるコスト削減を引き続き行っているため、荷役料、保管料ともに前年比で5~7%程度の値引きを求められており、この料金値下げも収益に大きな影響を与えている。今後の見通しとしても、景気の回復が期待できないため、倉庫業界にとって厳しい状況は続くと考えられている。

旅客業のうちタクシー業界については、不況の影響を受け、実車率（走行距離の内、客を乗せて走った比率）は低下している。特に、法人需要のウェイトが高かった企業にとっては、顧客企業が交際費削減によりタクシーの利用を控えているため、減収減益状況が続いている。一方で、病院から帰宅するために呼び出されるケースが増加するなど、顧客対象が変化しており、今後は、高齢化社会への対応や、また、従来軽視していた観光分野への進出など、法人需要中心からの脱却を検討している企業もある。

（経済政策課）

〔卸売業〕

現在の卸売業は、業種によって景況感や再編の動きに差があるようだ。大手が主導してスケール化を目指した再編の動きは、一段落してきている業種もあれば、現在進行中の業種、再編の動きが遅れている業種もある。再編が進行中の業種は、再編の動きが遅れている業種に比べ、景況感が悪いようだ。しかしながら、後者の場合でも、規制緩和の動きなどによって確実に競争が生じてきており、将来的には大きな動きが生じるものと事業者は意識している。そういった企業は、今後、地域の卸として生き残っていくために、何が自社の強みなのかを認識して、経営を進めていくことが大切であると考えているようだ。特に中小では、情報・物流・リテールサポートの3点の中で、自社がどのあたりを担うのかを考え、その部分の強化に努めるとともに、大手が行わない部分を担っていくといったことも必要となってくるようである。すでに、さまざまな取り組みに着手しており、そうした取り組みにより、流通経路での自社の付加価値を創出したり、これまでは顧みられていなかった周辺のマーケットの模索、（中には、他社との連携も図りながら）経費のかからない新たな事業システムの仕組みを作り上げることなどを目指している。

（商業・サービス業課）

〔小売業〕

百貨店は、10月は、ベイスターズ優勝記念セールを実施し、売上額を前年対比で20%程度増加させた。横浜地区以外の百貨店が軒並み前年割れをしている中で、特筆すべきイベントであった。11月は、前半は気温が高い傾向にあったので、秋物服の出足が鈍かったが、後半は気温が下がり、コート等の販売が持ち直した。12月のお歳暮商戦は、各店とも法人需要の低下により、前年を大きく下回る結果となった。クリ

スマスギフトは、ヤング向けは前年を確保したが、おもちゃは前年を大きく下回った。これは、大型専門店に需要が流れたためだと考えている。年末の正月用生鮮食料品は販売額を落としており、スーパーの元旦営業の影響が現れた形となった。地域振興券については、子供とその子育て層に新たな需要が生まれるのではという期待と、日々の食料品に向かい消費の拡大には繋がらないのではないかとという予想が半々である。

スーパー（食品スーパー）は、10月は、ベイスターズ優勝記念セールを実施し、来店客数の増加と売上増を確保した。夏の気候不順により野菜やみかん等の果実が不作となり、青果物の単価が高い傾向が継続したので、それが売上額のアップに貢献した形になっている。11月を中心に行われた「消費税還元セール」は、大手GMSに対抗する形で企画・実施されたが、売上増とはなったものの利益率を低下させており、「還元セール」が額客確保のためにやむなく実施した状況を浮き彫りにしている。お歳暮商戦は単価が年々低下している。企業によっては無料配達の設定し、最低価格を確保するようにしている。大晦日のにぎわいも、大手GMSの元旦営業により、平準化の傾向を見せている。地域振興券については、食料品を現金ではなく地域振興券で買うという違いだけなので、新たな消費には繋がらないと見ている。

専門店（紳士服）は、10月～12月は既存店ベースで前年同期比85.1%、全店ベースでは88.1%となった。10月は、ベイスターズ優勝記念セールにより、横浜市内の数店で若干の売上増があったが、他店には影響が現れなかった。また、気温が高い日が続いたので、秋冬物は低調な状況となった。11月は、第2週目に寒気がきたので、コート類の販売が持ち直し、前年対比でも100を超える数字を確保した。12月のボーナス商戦は、顧客が多い金融関係各社が不況によりボーナスカットを実施したので、厳しい販売となった。成人式需要では、全員がスーツを着る又は初めてスーツを購入するという傾向が少なくなっている。地域振興券については15才以下・65才以上の層は顧客層ではないので、まったく期待していない。

商店街は、ポイントカードの販売ポイント数等の対比で見ると、10月は、対前年比で前年割れとなっている。ベイスターズ効果により、来街者は増加したが、ワゴンセール等のイベントが多かったことで、ポイントに繋がらなかったようである。11月は、アーケード改装の閉店セールを実施した商店街では、ポイント数が113%の増となった。また、歳末商戦も福引きではなく、ポイントアップセールとしたため、ポイント数は大幅な増加となった。

（商業・サービス業課）

〔不動産〕

市内オフィスビルの動向は、空室率を見ると引き続き上昇傾向にあり、平均賃料も低下している。最近の傾向としては、横浜にある支店や営業所を閉鎖・統合する企業が増えており、これが空室率上昇の一因となっている。東京地区のオフィス賃料も下がっているためか、市外からの移転入居者もあまりなく、エリア内移転が多くなっている。契約期間満了前に違約金を支払って撤退する顧客もあり、状況が急激に変化している様子もしばしば感じられる。

店舗賃貸では、10月あたりは横浜ベイスターズ優勝セールなどによりテナントの売上が伸びたため歩合賃料が上がったが、年末はその反動のためか、あまり伸びが見られなかった店舗もあったようだ。空き店舗が賃料収入下落の一番の要因になるので、賃料の期間限定減額などを行ってでも空き店舗をなくすよう努めている。

住宅部門では依然厳しい状況だが、住宅減税が決定し、来客数は増えている感がある。しかし、雇用情勢の悪化など消費者の将来的不安はむしろ高まっている状況なので、減税を機に売上増につながっていくのかどうかは、今後の動向を見ていく必要がある。

（経済政策課）

〔情報サービス〕

バブル崩壊後に情報システム等への設備投資が一時抑制された反動がここに来てあらわれており、2000年問題対応への駆け込み需要等とも相まって、不況の中でも比較的健闘している。システムエンジニア等の技術者の不足感も、引き続いており、年末も例年と同じく忙しかったという企業もあった。しかし、この状況も今春までとの見方が強く、今年後半からの落ち込みが危惧されているようだ。そのような中で、今後も着実に受注を増やしていくために、各社とも技術者の技術レベルの維持・向上に力を入れており、長期の新人研修や、新技術の習得研修の充実を今後の経営課題としているところが目立つ。

(経済政策課)

〔ホテル関連〕

市内主要ホテルの宿泊稼働状況は前年度並で引き続き厳しい状況である。しかし、スポーツ界の盛り上がりや新規ショッピングセンターのオープンなどで、「横浜」がマスコミでクローズアップされたことにより観光を目的とした個人客が増加しているのが目に付くようになっている。また、横浜ベイスターズの優勝に対する効果で満室の日がかなりあったが、地域によっては効果がない所もあり、明暗が分かれた。その他に、国体の関連で、開催時期は選手・役員などの宿泊で高稼働率であったが、閉会してから落ち込んでしまったところが多数あった。宴会需要は、引き続きあまり大きな伸びがなく、前年度並だが、忘年会関係の需要は多少伸びている。婚礼も2人挙式が増えており依然厳しい状態が続いている。今期オープンした大型ホテルの影響が懸念されていたが、現在のところ、宴会需要で多少影響を受けている程度で、宿泊に関してはそれほど影響はでていないようだ。

今後、宿泊・宴会・婚礼ともにますます厳しい状況が続くと見ており、今年いっぱいには厳しいと考えられる。また、大型コンベンションの開催があると平日の需要喚起など稼働率に大きく影響してくるので、不況打開のキーポイントとして、今後はより多くの誘致開催を望んでいる。今後もビジネス系ホテルの開業が予定されており、オープン後に低予算のビジネス、コンベンション宿泊客など取り合いになることが懸念され脅威に感じている。地域振興券は、突然の導入に困惑している状況であり、まだ概要等よくわかっていないため、地域でまとまって思い切ったものを出さないと、人をひきつけられなく、まだ具体的な動きがないホテルが多数のようである。

企業需要が滞る現在、個人客の取り込みが重要であり、その為にクレジットカード機能、マイレージポイント機能などついた顧客カードの作成などによるリピーターの確保やインターネットなどによる予約システムの確立、レディース、カップル、ファミリー対象のパックの充実等が今後必要とされるだろう。

(観光コンベンション課)

〔生活協同組合関連〕

生活協同組合の供給高は、前年比で見るとほぼ横ばいである。しかし、組合員は減少し、一世帯あたりの購入額も減少している。協同購入と店舗の供給高を比較すると、およそ7:3となり、店舗の赤字を協同購入の黒字で埋めている感がある。今後は、店舗の統廃合を進めながら、300坪以上の売り場面積を確保した店舗へと切り替えていきたいと考えている。また、安全性の高いコープ商品やナショナルブランドの供給をより充実させることで、コープ商品の普及を進めたいとのことであった。さらに、環境保全の一環として、ごみの減量化にも取り組み、成果をあげている。新しい事業展開としては、福祉部門が考えられている。

ワーカーズコレクティブ連合会では、設立の動きが活発だった福祉系のワーカーズが少し落ち着いてきている。ワーカーズの中では、保育ワーカーズが苦戦している。しかし、いったん解散したりサイクルの

店と第三世界の店（発展途上国の民芸品等を販売している）が、有限会社として活動を再開するなど明るいニュースもある。今後は、連合会が行っていた共同し入れ事業を独立させ、連合会の機能をスリムにし、分かりやすくしていくことが目標といえる。

（消費経済課）

〔生涯学習関連〕

生涯学習関連産業全般として、現在の景気動向の影響を受けている。ビジネス・資格を中心とした講座の充実が図られ、講座の廃止・新設を行うことにより新たな生活者のニーズへの対応を図ると共に、経費の削減により収益の確保を図っている。今後、講座内容も飽和状態となっていることから、質を重視した、より専門的な講座など特徴を明確にし、差別化を図っていくことが課題とされている。

カルチャーセンターにおいては、現状の講座の申し込み状況は、前期に引き続いて減少している。講座別の受講生数は、健康などの趣味的講座が減少している一方で、ビジネス・資格関係を中心とした自己投資的な講座が伸びてきている。特に教養関係は、資格取得・転職など収入に繋がりがやすいこともあり、世相を反映していると思われる。

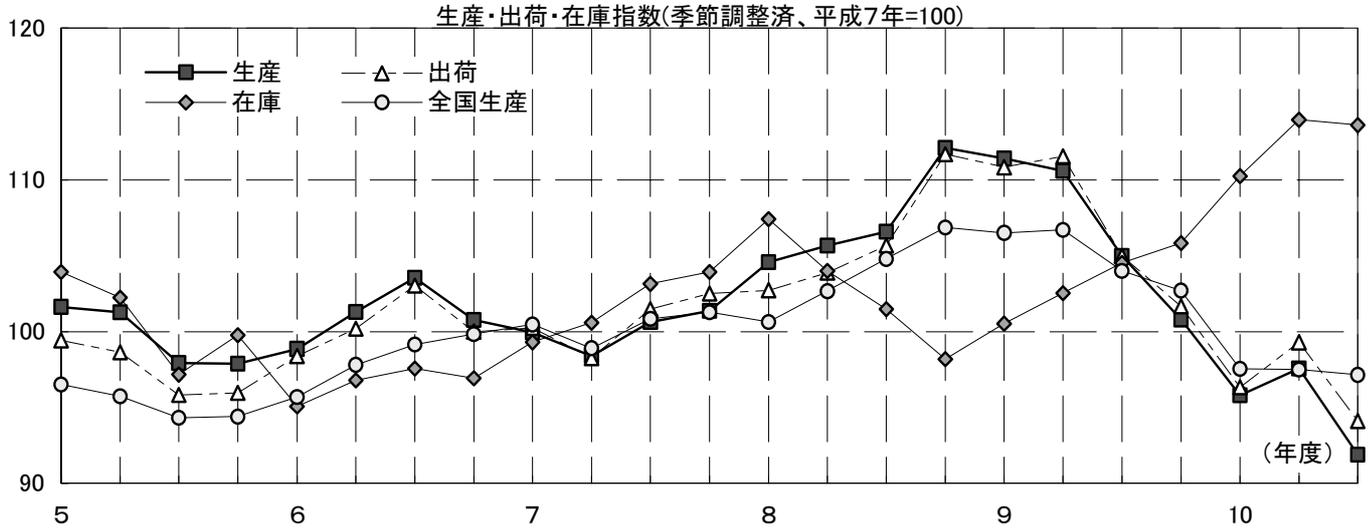
専門学校においては、募集状況を見ても、マルチメディア関係の学科を中心に増加傾向にあるが語学関係の学科を持つ所は厳しい状況にある。また、冬期講座などの短期的な講座は事務系が中心となっている。企業の人材育成や再教育のための教育投資は年々増加している。特に中小企業を対象とした情報化関連や実務関連などのスキルアップを中心とした依頼も多くなっており、教育のアウトソーシングへの移行が定着してきている。求職状況においては、前年と比較し情報系、服飾系など前年並みの確保が見込まれるが、建設関連の設計、施工管理等の学科は業界の景気の影響を受け、求人が依然落ち込んでいる。今後の動向としては、より特殊性や専門性が求められていく傾向にある。

（経済政策課）

横浜市主要経済指標の動き

①生産・出荷・在庫指数（通商産業省，神奈川県企画部統計課）

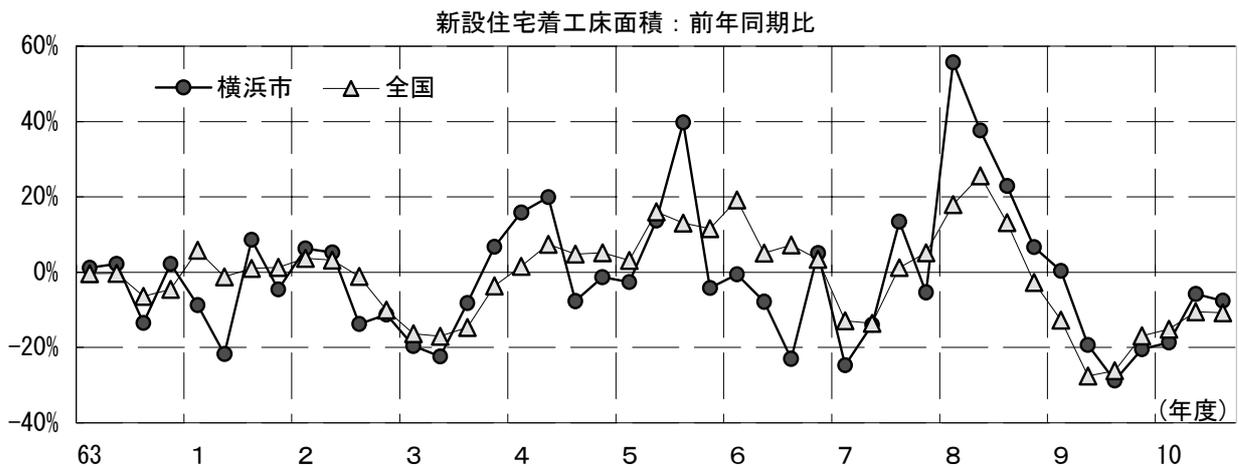
今期の生産指数と出荷指数をみると、生産指数は91.9、出荷指数は94.1と悪化した。在庫指数は113.6と、横ばいで推移している。



注 生産，出荷，在庫の各指数は10月，11月の2ヶ月平均

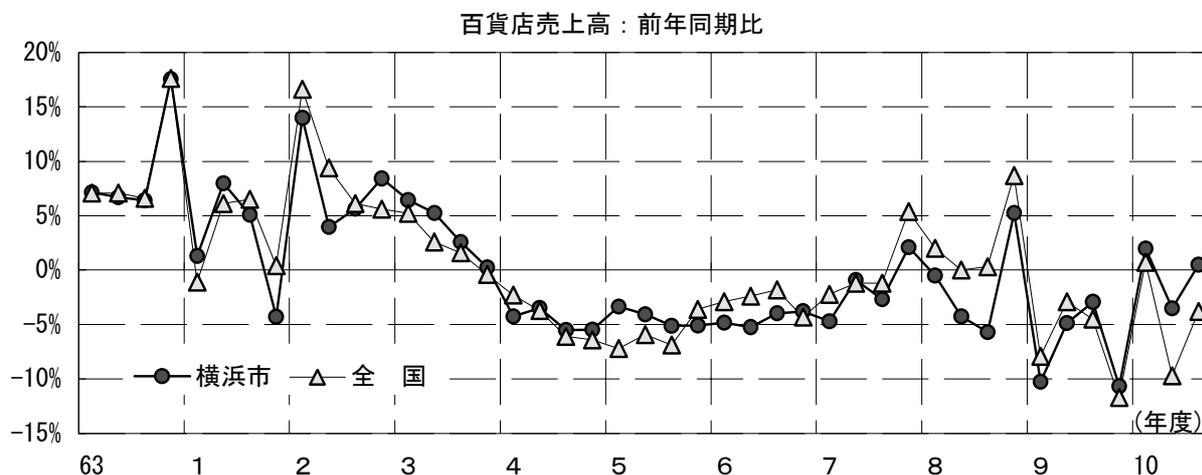
②新設住宅着工床面積（建設省）

今期の市内新設住宅着工床面積は728,778㎡で、前年比7.6%減となった。減少幅は縮小してきていたものの、今期はやや拡大した。利用関係別にみると、持家が前年比1.2%増、貸家が同33.6%増となったが、分譲住宅が同25.1%減と再び減少している。



③百貨店売上高（百貨店協会）

市内主要百貨店の今期の売上高は、10月に横浜ベイスターズ優勝セールなどの売上増から前年同月比10.9%増となったが、続く11月、12月は前年同月比減となったため、3ヶ月トータルで見ると、前年比0.5%増の約1275億円に止まった。主要品目についてみると、身の回り品、婦人服が増加している。一方、紳士服、食品、雑貨は引き続き減少している。



④有効求人倍率（労働省，神奈川県労働部職業対策課）

市内の有効求人倍率をみると、今期は0.40倍と前々期からほぼ同水準で推移している。ただし、前年からは0.15ポイント低下している。有効求人数は前年比13.9%減で、引き続き二桁台で落ち込んでおり、有効求職申込件数も前年比18.5%増となっている。

